

2019年12月12日（木）  
一般社団法人 交通科学研究会 令和元年度研究発表会

# 日本損害保険協会における 交通事故防止事業

一般社団法人 日本損害保険協会  
業務企画部 防災・安全グループ  
今村 健二 (Kenji Imamura)

## 1. 損保協会が交通事故防止に取り組む意義・目的

自動車・自賠責保険は  
損保の収入保険料の  
**59.8% (約5.0兆円)**  
を占めている



自動車・自賠責保険の  
支払保険金は、全体の  
**55.6% (約3.0兆円)**  
にのびている

※2017年度で見ると  
62.2% (約2.9兆円)

項目	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
火災	728,242	8.5	684,291	△6.0	845,394	23.5	692,363	△18.1	1,240,813	79.2
自動車	2,130,773	△1.1	2,110,931	△0.9	2,106,191	△0.1	2,183,663	3.6	2,241,518	2.6
傷害	353,461	△0.3	346,272	△2.0	321,433	△7.2	324,274	0.9	320,377	△1.2
新種	484,921	4.9	515,306	6.3	591,856	14.9	619,153	4.6	641,016	3.5
海上・運送	137,170	0.3	142,430	3.8	138,677	△2.6	141,325	1.9	159,954	13.2
(船)	(48,150)	(3.5)	(49,489)	(2.8)	(48,480)	(△2.0)	(52,601)	(8.5)	(48,968)	(△6.9)
(貨物海上)	(60,980)	(△8.3)	(66,017)	(8.3)	(61,384)	(△7.0)	(59,754)	(△2.7)	(70,388)	(17.8)
(運送)	(28,030)	(17.0)	(26,917)	(△4.0)	(28,806)	(7.0)	(28,964)	(0.5)	(40,592)	(40.1)
小計	3,834,621	1.5	3,799,273	△0.9	4,005,602	5.4	3,960,825	△1.1	4,603,729	16.2
自賠責	770,819	△1.3	769,615	△0.2	761,943	△1.0	741,452	△2.7	720,438	△2.8
合計	4,605,440	1.0	4,568,888	△0.8	4,767,545	4.3	4,702,277	△1.4	5,324,167	13.2

## 0. はじめに (日本損害保険協会のご紹介)

団体の名称：一般社団法人 日本損害保険協会

事業の目的：わが国における損害保険業の健全な発展及び信頼性の向上を図り、もって  
安心かつ安全な社会の形成に寄与することを目的としている。

主な事業内容：

- (1) 損害保険の普及啓発及び理解促進に資する事業
- (2) 損害保険契約者等からの相談対応、苦情及び紛争の解決に資する事業
- (3) 損害保険業の業務品質の向上に資する事業
- (4) 損害保険業の基盤整備に資する事業
- (5) 事故、災害及び犯罪の防止又は軽減に資する事業
- (6) 損害保険業に関する研修、試験及び認定等の事業

会員会社数：28社 (2019年7月1日現在)

所在地：

本部…東京都千代田区神田淡路町2-9 (損保会館13~16F) / 2-105 (ワテラスアネックス7F・8F)  
支部…北海道支部 (札幌) / 東北支部 (仙台) / 北関東支部 (大宮) /  
南関東支部 (神田) / 中部支部 (名古屋) / 北陸支部 (金沢) /  
近畿支部 (大阪) / 中国支部 (広島) / 四国支部 (高松) /  
九州支部 (博多) / 沖縄支部 (那覇)

## 2. 損保協会の交通事故防止事業 (主なもの)

損保協会の交通事故防止・交通安全啓発事業のうち、主な取り組みは以下のとおり。  
社会環境の変化や社会的関心の高まり等を考慮しつつ、多面的に各事業を実施している。

1. シートベルトの着用推進 (1985年～)

2. 飲酒運転の防止 (2004年～)

3. エコ安全ドライブの推進 (2004年～)

4. 自転車事故の防止啓発 (2007年～)

5. 事故多発交差点の周知 (2003年～)

6. 高齢者に向けた交通安全啓発 (2015年～)

7. 訪日外国人・在留外国人に向けた交通安全啓発 (2015年～)

8. 各地の自治体・警察・団体・マスコミ等と連携した取り組み

シートベルトの着用推進 (1985年~)

**情勢・背景**  
 ●1988年、交通事故死者数は1万人超に  
 ●道路交通法改正により、運転席・助手席でのシートベルト着用が義務化 (1985年9月・1992年11月)  
 ●損保協会では、1985年に冊子「命を救うシートベルト - 強制着用化をめぐる各国の変遷」を作成

**啓発ビデオの作成・配布**  
 「ザ・シートベルト (1992年) / ザ・シートベルト2 (1995年)」  
 ⇒会員会社のほか、都道府県警・運転免許センター・自動車関係団体等に配布。  
 研修等で活用いただいたほか、テレビ・新聞・雑誌等でもビデオの内容がとりあげられた。

**「後部座席シートベルト着用推進リーフレット」の作成・配布**  
 ⇒改正道路交通法 (2008年6月施行) により後部座席のシートベルト着用が義務化されたことを受け、リーフレットを作成。各地の交通安全イベント等で配布。



エコ安全ドライブの推進 (2004年~)

**情勢・背景**  
 ●1997年にCOP3で京都議定書が採択 (2005年2月発効) され、地球温暖化に関する社会的関心が高まる  
 ●損保協会では、2005年度に「損害保険業界の環境保全に関する行動計画」を策定  
 ●2008年7月に北海道洞爺湖サミットが開催される

**「エコ安全ドライブ3か条」の推進**  
 ⇒2004年度から普及活動を開始。  
 エコドライブ普及連絡会が定めた「エコドライブ10のすすめ」のうち交通安全に關係の深い次の3項目を「エコ安全ドライブ3か条」として推進。  
 (1) ふんわりアクセル「eスタート」  
 (2) 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転  
 (3) 減速時は早めにアクセルを離そう  
 ⇒エコ安全ドライブ3か条を紹介するPR動画の作成・公開や、啓発リーフレットの作成・配布を実施。



飲酒運転の防止 (2004年~)

**情勢・背景**  
 ●飲酒運転による交通事故は、2000年の2.6万件をピークに減少傾向にあったものの、2002年時点でも2万件超  
 ●2006年8月の福岡での飲酒運転事故等を契機に、飲酒運転の危険性が社会問題として注目される  
 ●道路交通法の改正 (2007年9月・2009年6月) により、飲酒運転 (助長行為を含む) の厳罰化・行政処分強化  
 ●自動車運転死傷処罰法が2014年5月に施行  
 ⇒2018年の飲酒運転事故は約0.3万件まで減少

**シンポジウムの開催**  
 ⇒2004~2006年度にかけて、各地で飲酒運転防止シンポジウムを開催。

**「飲酒運転防止マニュアル」の作成・頒布**  
 ⇒2005年度に、企業の従業員向け教育・研修用の手引きとして、冊子「飲酒運転防止マニュアル」を作成。2018年度までの累計で、約98.3万部を販売・配布。

自転車事故の防止啓発 (2007年~)

**情勢・背景**  
 ●自転車利用者が第1当事者となる事故において、高額賠償につながる事例が注目される (2003年頃~)  
 ●2013年に神戸地裁で9,521万円の賠償判決  
 ●道路交通法の改正 (2015年6月) により、危険な自転車運転者に関する規定が整備される  
 ⇒近年は、自転車利用者への保険加入を推奨する自治体や企業等が増加傾向

**「知っていますか? 自転車の事故」の作成・頒布**  
 ⇒2007年度に作成し、2018年度までに累計58.2万部を販売・配布。  
 自転車事故の発生パターンや安全な通行方法、損害保険での備え等について解説。高校生や大学生向けの授業や自治体のイベント等で活用されている。

**「小学生のための自転車安全教室」の作成・頒布**  
 ⇒2009年度に作成し、2018年度までに累計4.7万部を販売・配布。  
 小学生でも理解できる内容にまとめており、各地の授業や交通安全教室や等で活用されている。





事故多発交差点の周知 (2003年～)

情勢・背景

●人身事故の半数以上は交差点（付近を含む）で発生していることに着目し、事故多発地点の周知・啓発を実施

「交差点の危険」の作成・頒布

⇒2003年度に、東京・神奈川・愛知・大阪の事故多発交差点情報をまとめ、協会ホームページに掲載。その後、

2006～2008年度にかけて、冊子「交差点の危険」を作成（北海道・宮城・東京・愛知・兵庫・福岡の6か所）。冊子に掲載した内容の周知を兼ねたフォーラムも開催（兵庫・愛知・福岡の3か所）。



「全国交通事故多発交差点マップ」の公開

⇒2008年度から、事故多発交差点の調査対象を47都道府県に拡大し協会ホームページ内の特設サイトで公開。

⇒掲載地点は1,700箇所を超え、累計PVは約620万。交通安全対策に取り組んでいる地図メーカー等にも利用されている。

<http://www.sonpo.or.jp/efforts/reduction/kousaten/>

訪日外国人・在留外国人に向けた交通安全啓発 (2015年～)

情勢・背景

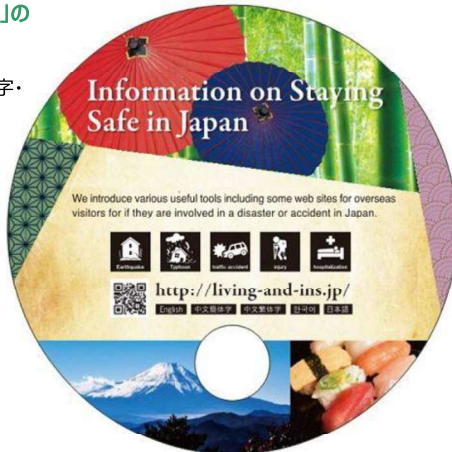
●日本を訪れる外国人旅行者の数は年間3,000万人を突破  
●2019年のラグビーワールドカップ開催、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催等のイベントの影響もあり、今後も国内の外国人旅行者・居住者は増加していく可能性大

「Information on Staying Safe in Japan」の作成・公開

⇒2015年度に、外国人向けの生活安全情報を掲載した特設ウェブサイトを作成・公開。英語のほか、中国語（簡体字・繁体字）・韓国語にも対応。生活の様々な場面（すまい・交通・けがや病気）のリスクと、それらに備える損害保険の概要を紹介。

●外国人向けチラシ等の作成・配布

⇒上記ウェブサイトを2019年度にリニューアルし、観光庁や日本政府観光局と連携。災害や交通事故発生時に役立つ情報を拡充。  
⇒あわせて、ウェブサイトへのQRコードを掲載したチラシ・うちわ・ポケットカードを作成・配布。



<http://living-and-ins.jp/>

高齢者に向けた交通安全啓発 (2015年～)

情勢・背景

●超高齢社会の到来に伴い、交通事故死者数の割合は年々上昇傾向（2012年以降は5割強）

●「みんなで実践！交通安全防止！」および「事故を知って！交通安全防止」の作成・配布

⇒高齢者向けの交通安全啓発チラシ3種類を2015年度に作成し、2018年度までの累計で96万部を配布。各地の交通安全運動や高齢者向けの交通安全講習会等で活用されている。

●啓発動画の作成・公開

⇒上記チラシの内容を2016年度に改定し、あわせて啓発用アニメーション動画を作成・公開。啓発動画は損保協会ホームページで公開しているほか、各地の警察署・自動車教習所・市役所ロビー等でも放映されている。



<http://www.sonpo.or.jp/news/publish/safety/traffic/senior/>

各地の自治体・警察・団体・マスコミ等と連携した取り組み

情勢・背景

●損保協会各支部では、地域特有の交通安全課題等に対し、地元の自治体・警察・交通安全関係団体・マスコミ等と連携した独自活動を展開

●各支部での独自活動例

⇒冬季のスリップ事故防止啓発、野生動物との事故防止啓発（北海道）

⇒駐車場内での事故防止啓発、スリップ事故防止啓発（東北）

⇒県警と連携した街頭活動、交通安全教室等での講師派遣、イメージ動画による啓発（北関東・南関東）

⇒交通安全セミナーの開催、スリップ事故防止啓発（北陸）

⇒自転車条例協定締結にかかるキャンペーン、反射材を活用した啓発（中部）

⇒高齢者宅への戸別訪問、社会福祉センターでの啓発（近畿）

⇒高齢者宅への戸別訪問、自動車教習所等での啓発（中国）

⇒高齢者交通指導員との連携、反射材着用啓発キャンペーン（四国）

⇒飲酒運転撲滅運動、高齢者向け交通安全教室での啓発（九州）

⇒飲酒運転防止啓発、自動車教習所・サービスエリアでの啓発（沖縄）

北海道支部の活動例



#### ● 損保協会が目指していること

- ・各取り組みを実施することで、交通事故の被害者を一人でも少なくすること
  - ⇒交通事故は、被害者本人のみならず、その家族や周囲の方々の幸せも奪ってしまう
  - ⇒自分自身が加害者となることを回避し、自分を含めた家族や周囲の方々の生活・人生までも一変してしまうことのないように
- ・各取り組みを実施することで、交通事故に起因する保険金支払いを低減させ、損保業界全体の健全で持続的な成長の一助とすること

日本損害保険協会では、今後も各種の交通事故防止事業等を進めてまいります。  
これまでの皆様のご協力に感謝するとともに、今後もより一層のお力添えをお願い申し上げます。